# Ⅲ 新発田市の農業構造の変化と農村の現状

## 農業構造の変化

#### 1 担い手不足の深刻化

米の生産地として県内でも大きな地位を 占めてきた当市農業は、米消費の減退等に より米価が低迷する中で、農家数の減少、 高齢化、担い手不足が深刻化しています。

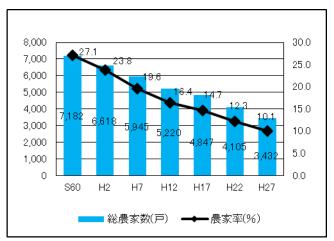
また、農業生産基盤が整備されるに伴い、 集落による営農の組織化が進み、年々農家 が減少しています。 そのため、担い手への農地集約や法人化による持続発展的な安定経営を目指すとともに、園芸導入による複合営農への取組をさらに進め、収益性の高い魅力ある農業の展開を推進することにより、担い手の育成・確保を図っていくことが求められています。

專業·兼業農家戸数

年	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合
区分	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)
専業農家数	321	6.86	408	10.10	452	14.22	426	16.87
兼業	4,357	93.14	3,633	89.90	2,727	85.78	2,099	83.13
兼業(主農業)	720	15.39	628	15.54	534	16.80	478	18.93
兼業(主兼業)	3,637	77.75	3,005	74.36	2,193	68.98	1,621	64.20
総数	4,678	100.00	4,041	100.00	3,179	100.00	2,525	100.00

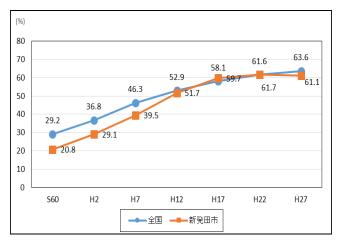
資料:農林水産省「農林業センサス」(販売農家のみの数値、速報値)

総農家数と農家率の推移



資料:農林水産省「農林業センサス」、総務庁「国勢調査」(速報値)

農業就業人口高齢者比率(65歳以上人口)の推移



平成 12 年以降は販売農家のみの数値

## 2 資源循環型地域社会への期待

農業技術の進歩は農産物の高品質化・ 多収・安定生産をもたらしました。しか し、化学資材に過度に依存した生産性追 求等のため環境への負荷が増大し、本来 農業が持つ自然循環機能が十分発揮され ない状況も見られます。

市では、有機資源センターにおいて、 良質な堆肥を生産し、農地の地力回復と 増進を進めています。今後さらに、安全・ 安心で高品質な農産物を生産することに より、環境にやさしい資源循環型社会の 推進が求められています。

#### 3 多様な農業展開

今後も引き続き、農地集積・集約化や 組織化・法人化を推進し、規模拡大によ る効率化を進め、地域農業の担い手の育 成・確保が求められています。

また、園芸導入による複合営農や加工・販売までの取組による6次産業化、 観光資源やインバウンドとの連携した農 業の取組が求められています。

更に、首都圏や海外への輸出等での有 利販売を目指す意欲ある農業者の取組へ の支援や、市内外や県外から積極的に新 規就農希望者を募るなど、多様な展開が 求められています。

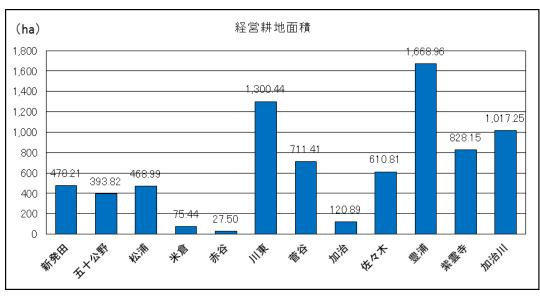


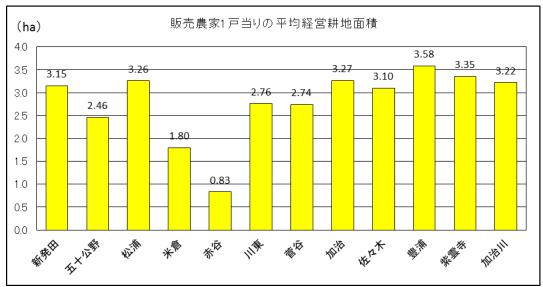
## 1 経営耕地面積

経営耕地面積は、当市の多様な地形条件に呼応して、地区により大きく異なります。豊浦が約1,700haと最も広く、次いで、川東、加治川、紫雲寺、菅谷の順となっています。

販売農家1戸当たりの平均経営面積は、 豊浦地区が3.58haと最も広く、紫雲 寺、加治、松浦、加治川と続きます。収益性向上のためには、ほ場整備などによる農地の大区画化と規模拡大及び水田の汎用化による複合営農の推進が必要です。 一方、赤谷は0.83haと最も小さく、地区全体のほとんどを占める中山間地の多面的機能の発揮が求められています。





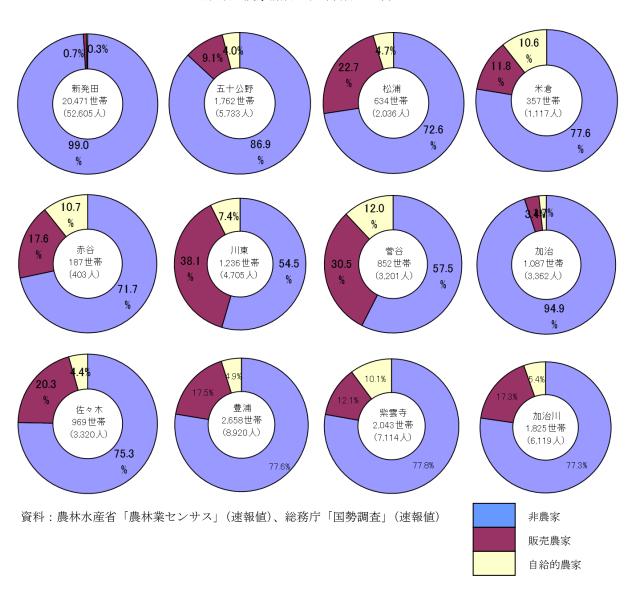


## 2 農家構成比率と農家率

世帯数に占める農家数の割合を示す農家構成率は、川東、菅谷が40%台と高く、松浦、米倉、赤谷、佐々木、豊浦、紫雲寺、加治川が20%台となっています。

一方、市街化区域を含む新発田では約1%と低く、市街化区域に近接する加治が約5%、 五十公野で約13%となっています。

#### 地区別の農家構成比率(平成27年)



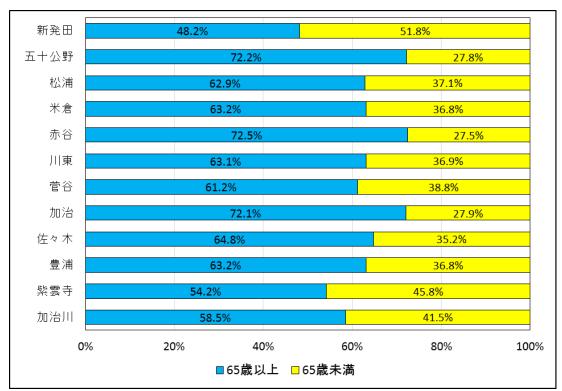
**→** 新発田 (%) 80 —— 五十公野 ┷ 松浦 70 ← 米倉 60 <del>- \* -</del> 赤谷 50 ━ 川東 —— 菅谷 40 ——加治 30 ---- 佐々木 20 →一豊浦 10 ── 紫雲寺 → 加治川 0 H7 H12 H17 H22 H27

地区別の農家構成比率の推移

資料:農林水産省「農林業センサス」、総務庁「国勢調査」

## 3 農業就業人口に占める 65 歳以上の割合

農業就業人口(販売農家)に占める65歳以上の割合は、新発田、紫雲寺、加治川 以外の地域で60%を超え、担い手不足の様子がうかがえます。



農業就業人口 (販売農家) に占める65歳以上の割合 (平成27年)

資料:農林水産省「農林業センサス」、総務庁「国勢調査」